

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社  
コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇山 知成  
(氏名) 田中 昌克  
配当支払開始予定日

TEL 045-913-4111  
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,063	6.2	316	69.5	324	67.2	177	132.3
22年6月期	2,884	0.6	186	△1.4	193	△1.1	76	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	32.22	—	8.7	12.1	10.3
22年6月期	13.87	—	3.9	7.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	2,793	2,098	75.1	380.14
22年6月期	2,574	1,975	76.7	357.91

(参考) 自己資本 23年6月期 2,098百万円 22年6月期 1,975百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	291	△337	△55	570
22年6月期	165	△167	△55	672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	72.1	2.8
23年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	31.0	2.7
24年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.1	

### 3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,495	2.3	143	1.8	144	0.0	79	4.6	14.38
通期	3,150	2.8	367	16.0	370	14.2	203	14.4	36.86

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年6月期	5,575,320 株	22年6月期	5,575,320 株
23年6月期	54,686 株	22年6月期	54,600 株
23年6月期	5,520,665 株	22年6月期	5,520,720 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	33
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とした新興国の経済成長や政府の経済対策効果などに支えられ、ゆるやかながら景気回復の傾向が見られましたが、後半に入ると長引く円高の影響や欧米諸国の景気減速、原油などの資源の高騰に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、それに端を発した電力不足問題などにより、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告出稿数の減少やモバイルを含むインターネット広告との価格競争の激化による受注単価の低下が続き、加えて大震災の影響による広告のキャンセルや自粛が相次ぐなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社は、平成22年10月に川崎市「麻生区版」と「多摩区版」を隔週発行から毎週発行に移行し、引き続き既存発行版の深耕に注力するとともに、当事業年度から「Web版タウンニュース」を本格稼働し、広告受注単価のアップに努めました。

これらの施策の結果、サービス業や金融業関連、建設・不動産業などからの出稿額が増加し、受注件数・単価とも前事業年度を上回り、売上高は過去最高額を計上することができました。

利益につきましては、売上高が好調に推移したことで、発行原価及び販売管理費の増加分を吸収し、営業利益・経常利益・当期純利益とも前事業年度を上回りました。

なお、東日本大震災の影響は、発生後にイベントの中止や観光・レジャー関連業種を中心に広告の自粛による受注の減少はあったものの、当事業年度の経営成績に与えるものは限定的でありました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,063百万円(前期比6.2%増)、営業利益は316百万円(前期比69.5%増)、経常利益は324百万円(前期比67.2%増)、当期純利益は177百万円(前期比132.3%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、「Web版タウンニュース」への一層の受注拡大を図り、隔週発行版である横浜市「金沢区版」及び「保土ヶ谷区版」を毎週発行に移行し発行頻度を増加させるとともに、「海老名・綾瀬版」を「海老名版」と「綾瀬版」に、また、「厚木・愛川・清川版」を「厚木版」と「愛川・清川版」にそれぞれ分離独立させ、地域密着度をさらに高めることにより、新規顧客開拓と既存客に対する積極的な営業活動を行い、既存発行版のさらなる深耕を進め、売上の拡大に努めてまいります。

また、紙面編集におきましては、読者にとって身近なニュースや生活情報をより多く掲載し、地域で注目され話題となる紙面づくりに努め、競合他社との差別化をさらに進めてまいります。

以上の施策により、次期の業績につきましては、売上高3,150百万円、営業利益367百万円、経常利益370百万円、当期純利益203百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産は前事業年度末に比べ218百万円増加し2,793百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が82百万円、投資その他の資産が222百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債は前事業年度末に比べ95百万円増加し694百万円(同16.0%増)となりました。これは主に、未払金が25百万円減少しましたが、未払法人税等が58百万円、退職給付引当金が46百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ122百万円増加し、2,098百万円(同6.2%増)となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ102百万円減少し、570百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、291百万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益（310百万円）、減価償却費（44百万円）、退職給付引当金の増加額（46百万円）等の増加要因が、売上債権の増加額（33百万円）、長期未払金の減少額（15百万円）、法人税等の支払額（84百万円）等の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337百万円（前期比102.1%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入（100百万円）、保険積立金の払戻による収入（29百万円）等があったものの、投資有価証券の取得による支出（199百万円）、定期預金の預入による支出（220百万円）、有形固定資産取得による支出（31百万円）等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。これは、主に配当金の支払額（55百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年6月期 期 末	平成20年6月期 期 末	平成21年6月期 期 末	平成22年6月期 期 末	平成23年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	77.9	79.6	77.2	76.7	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.4	56.6	57.8	48.9	46.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レ シオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していく観点からも、当期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①タウンニュースの発行遅延や不発行

ア．不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難なサー

バーのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### イ. 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ②経済情勢・市場環境の変動

#### ア. 景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県が景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### イ. 用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、材料費の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあたっております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④報道記事、広告内容の適切性と法規制

#### ア. 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、事実と異なる誤解される表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### イ. 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦デジタルメディアの進展

近年、パソコンや携帯電話等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、そして記事体広告が見られる「Web版タウンニュース」を開始させました。しかし、今後これらデジタルメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域情報紙としての取材活動を通して、顧客情報を始めとする各種各レベルの個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に関わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業は、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

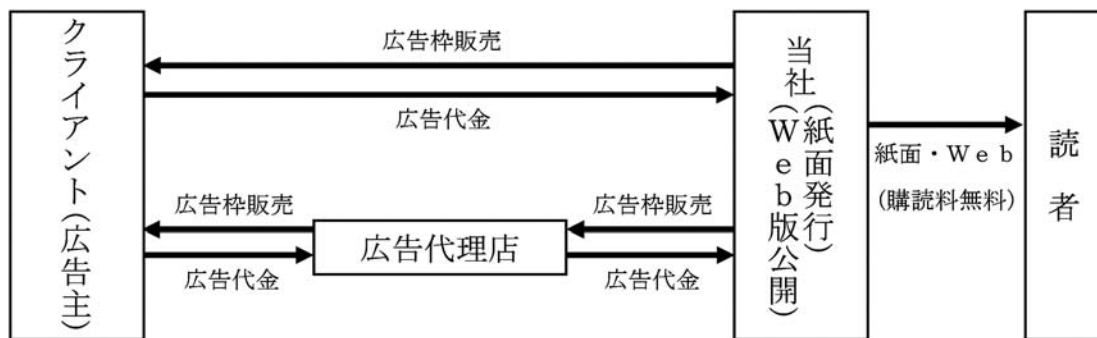
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、神奈川県内全域と東京都町田市に、45地区46版（221万5,420部）の紙面を発行しております（平成23年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した記事体広告がパソコンと携帯端末でも見られる「Web版タウンニュース」の広告も販売開始しております。

事業系統図は以下の通りであります。



- ・印刷は仕入印刷業者へ委託
- ・折込は折込配送委託業者を通して新聞折込配布



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、地域に密着したアドコミ（アドバイジング＋コミュニケーション）を確立することであり、地域の生活者にとっては広告もニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主要事業であるタウンニュース事業を拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

##### ①既存発行版の深耕と他媒体との差別化による媒体価値の向上

タウンニュースは平成23年6月末時点で神奈川県内に44地区、東京都町田市に1地区、計45地区46版の紙面を発行しております。そのうち34版が毎週発行、12版が隔週発行となっておりますが、横浜地区は比較的発行歴の浅い地区版が多く17版のうち8版が隔週発行になっています。

今後も引き続き市場規模の大きい横浜地区の隔週発行版を中心に順次毎週発行に移行し、広告の受注機会を拡大するとともに、既存の毎週発行版につきましても順次頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧にすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

##### ②スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を強化し、大企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業等に対しては、神奈川営業部による広告の受注拡大を進めてまいります。

##### ③神奈川県外への進出に向けて

平成22年4月、相模原市の政令指定都市移行に伴い、同月から本紙も発行版名、発行エリアを見直し、相模原市内3地区版すべてを毎週発行に移行するとともに、平成21年8月には相模原支社を移転しました。

新事務所は、隣接する東京都多摩市、八王子市方面にも近く、それら新規創刊の拠点としても利用できるよう中期的な見地から移転したもので、支社のスペースもそのための十分な面積を確保しております。今後の景気動向と当社の業績の推移を見極めながら、平成24年6月期も引き続き隣接エリア新規発行の機会を窺い、創刊準備を進めてまいります。

##### ④パソコン、携帯電話等のデジタルメディアとの融合

当社ではタウンニュースの特性とパソコン、携帯電話等のデジタルメディアを融合させた新しい情報コンテンツを独立したビジネスとして確立すべく準備を進め、その第一段階として、タウンニュースの全ての記事情報をデジタル化し、最新の記事や記事体広告がパソコンや携帯電話でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」として平成22年4月後半から新たに開始しました。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になりました。こうして紙面の付加価値を向上させるとともに、段階的にデジタルメディアのコンテンツを充実させ、紙面とデジタルメディア双方が独立したビジネスとして確立できるよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の属するフリーペーパー業界は、広告出稿数の減少や競合紙との競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

##### ①有能な人材の確保と研修プログラムの充実

当社はこれまで、質の高い新卒社員の確保や即戦力となる中途採用者の確保に努めてきましたが、今後もこうした採用活動をより活発化させるとともに、当社紙面やホームページ上においても、採用情報を充実させていく方針であります。また、既存の社員についても、取材・原稿力の養成、企画提案力の向上など研修プログラムをさらに充実させ、人材の質的向上にも力を入れてまいります。

②制作部門の人件費上昇の抑制

制作部門の人件費上昇を抑制するために、主たる業務であるタウンニュース製作のアウトソーシングや派遣社員の導入、当社独自の入稿システムの稼働率向上に努め、制作部門の作業効率の改善をさらに進めてまいります。

③新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新しく創刊した編集室は、定期的な発行回数を重ね、営業活動や取材活動を進めるうちに徐々に地域への浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。その時間的短縮を図るために、スケールメリットを活かした広告需要の喚起、創刊間もない発行エリアでのネットワークの強化、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/search](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search)

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,035,501	1,117,737
受取手形	63	—
売掛金	216,969	250,382
有価証券	100,074	—
仕掛品	12,990	6,729
原材料及び貯蔵品	320	286
前払費用	9,914	10,646
従業員に対する短期貸付金	496	496
繰延税金資産	33,237	31,844
その他	20,634	18,674
貸倒引当金	△4,994	△6,263
流動資産合計	1,425,206	1,430,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	352,361	358,619
減価償却累計額	△114,546	△125,360
建物（純額）	237,815	233,259
構築物	14,502	11,252
減価償却累計額	△9,197	△7,125
構築物（純額）	5,304	4,126
機械及び装置	3,050	3,050
減価償却累計額	△1,727	△2,058
機械及び装置（純額）	1,322	991
車両運搬具	48,950	56,409
減価償却累計額	△42,447	△37,741
車両運搬具（純額）	6,502	18,668
工具、器具及び備品	149,206	144,356
減価償却累計額	△116,364	△113,199
工具、器具及び備品（純額）	32,842	31,156
土地	449,341	449,341
建設仮勘定	1,077	—
有形固定資産合計	734,207	737,544
無形固定資産		
ソフトウェア	33,973	41,785
ソフトウェア仮勘定	20,477	—
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	58,626	45,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,991	219,313
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	628	132
長期前払費用	7,004	8,463
繰延税金資産	110,371	123,055
差入保証金	10,636	8,049
保険積立金	123,477	104,619
長期預金	72,008	108,008
破産更生債権等	20,217	15,707
その他	6,050	5,507
貸倒引当金	△13,863	△13,748
投資その他の資産合計	356,549	579,135
固定資産合計	1,149,383	1,362,641
資産合計	2,574,589	2,793,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,426	74,123
未払金	70,589	44,820
未払費用	64,428	74,092
未払法人税等	46,298	104,716
未払消費税等	14,251	20,525
前受金	14,950	20,705
預り金	25,475	28,352
賞与引当金	22,935	23,356
その他	955	1,238
流動負債合計	327,311	391,930
固定負債		
長期未払金	115,966	100,528
退職給付引当金	155,380	202,088
固定負債合計	271,346	302,616
負債合計	598,658	694,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	170,454	293,169
利益剰余金合計	1,007,316	1,130,032
自己株式	△14,432	△14,449
株主資本合計	1,975,930	2,098,629
純資産合計	1,975,930	2,098,629
負債純資産合計	2,574,589	2,793,176

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
タウンニュース売上高	2,805,311	—
その他の売上高	79,633	—
売上高合計	2,884,945	3,063,704
<b>売上原価</b>		
タウンニュース売上原価	1,073,430	—
その他の原価	68,459	—
売上原価合計	1,141,889	1,166,035
<b>売上総利益</b>	1,743,055	1,897,669
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	11,350	6,106
役員報酬	118,434	107,531
給料及び手当	700,146	726,520
賞与	134,629	134,336
賞与引当金繰入額	18,600	18,818
退職給付費用	54,125	61,666
法定福利費	117,953	125,918
福利厚生費	27,338	25,517
減価償却費	35,900	38,905
地代家賃	60,258	59,133
その他	277,385	276,313
販売費及び一般管理費合計	1,556,122	1,580,766
<b>営業利益</b>	186,932	316,902
<b>営業外収益</b>		
受取利息	767	466
有価証券利息	3,166	2,079
受取手数料	646	604
受取保険料	91	166
助成金収入	—	1,200
その他	2,283	2,710
営業外収益合計	6,955	7,226
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	7
その他	22	—
営業外費用合計	22	7
<b>経常利益</b>	193,866	324,122
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※1 670	※1 162
固定資産除却損	※2 4,393	※2 1,969
投資有価証券評価損	134	—
減損損失	※3 31,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
退職特別加算金	—	8,600
特別損失合計	36,649	13,666
税引前当期純利益	157,216	310,484
法人税、住民税及び事業税	88,285	143,853
法人税等調整額	△7,660	△11,291
法人税等合計	80,624	132,561
当期純利益	76,592	177,922

タウンニュース売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	360,542	33.3	—	—
II 労務費		206,230	19.1	—	—
III 経費		515,585	47.6	—	—
当期総製造費用		1,082,358	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		3,840		—	
合計		1,086,198		—	
期末仕掛品たな卸高		12,767		—	
タウンニュース売上原価		1,073,430		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	_____
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 501,248千円 減価償却費 4,770千円	_____



その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	43,146	64.0	—	—
II 労務費		21,852	32.4	—	—
III 経費		2,439	3.6	—	—
当期総製造費用		67,438	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		1,243		—	
合計		68,682		—	
期末仕掛品たな卸高		222		—	
その他の原価		68,459		—	
				—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	_____
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。	_____
外注費                    57千円	
通信費                   335千円	
減価償却費              641千円	

売上原価明細書

「表示方法の変更」に記載したとおり、当事業年度より、売上原価の表示方法を変更しております。なお、参考のため、前事業年度につきましても、当事業年度に変更した表示方法によって算出した売上原価及びその構成比を示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	403,688	35.1	386,241	33.3
II 労務費		228,083	19.8	238,200	20.5
III 経費		518,024	45.1	535,333	46.2
当期総製造 費用		1,149,796	100.0	1,159,775	100.0
期首仕掛品 たな卸高		5,083		12,990	
合計		1,154,880		1,172,765	
期末仕掛品 たな卸高		12,990		6,729	
売上原価		1,141,889		1,166,035	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 501,305千円                      減価償却費 5,412千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 518,940千円                      減価償却費 4,680千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	501,375	501,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
資本剰余金合計		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,862	36,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	149,069	170,454
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,207
当期純利益	76,592	177,922
当期変動額合計	21,385	122,715
当期末残高	170,454	293,169
利益剰余金合計		
前期末残高	985,931	1,007,316
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益	76,592	177,922
当期変動額合計	21,385	122,715
当期末残高	1,007,316	1,130,032
自己株式		
前期末残高	△14,432	△14,432
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△14,432	△14,449
株主資本合計		
前期末残高	1,954,545	1,975,930
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,207
当期純利益	76,592	177,922
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	21,385	122,698
当期末残高	1,975,930	2,098,629
純資産合計		
前期末残高	1,954,545	1,975,930
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,207
当期純利益	76,592	177,922
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	21,385	122,698
当期末残高	1,975,930	2,098,629

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	157,216	310,484
減価償却費	41,740	44,013
減損損失	31,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,227	1,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△494	421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,327	46,708
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,000	△15,438
受取利息及び受取配当金	△767	△466
有価証券利息	△3,166	△2,027
固定資産除却損	4,393	1,969
支払利息	—	7
固定資産売却損益 (△は益)	670	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
売上債権の増減額 (△は増加)	12,230	△33,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,855	6,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,151	6,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,236	4,355
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,141	△915
小計	265,030	372,976
利息及び配当金の受取額	4,250	2,529
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△103,508	△84,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,772	291,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,588	△220,361
有形固定資産の取得による支出	△14,933	△31,014
無形固定資産の取得による支出	△21,769	△6,210
有形固定資産の売却による収入	201	249
投資有価証券の取得による支出	—	△199,300
保険積立金の払戻による収入	—	29,589
貸付けによる支出	△1,502	—
貸付金の回収による収入	408	496
有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△9,061	△11,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,245	△337,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△55,207	△55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,207	△55,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,680	△102,125
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	※ 672,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 672,669	※ 570,544

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物8～52年、 工具器具備品3～15年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 1月 1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月 31日)を適用しております。これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 36,036千円減少しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月 31日)を適用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益は362千円、税引前当期純利益は3,297千円、それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—————	<p>前事業年度まで売上高を「タウンニュース売上」と「その他売上高」に区分表示しておりましたが、「タウンニュース売上高」が全体の売上高の約97.4%をしめており、かつ当該状況が継続すると見込まれ、区分表示する意義が希薄化しているため、当事業年度から「売上高」として一括表示しております。</p> <p>これに伴い、売上原価も同様に一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「タウンニュース売上高」は2,984,762千円、「その他の売上高」は78,942千円、「タウンニュース売上原価」は1,104,561千円、「その他の売上原価」は61,474千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																
<p>※1. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸用不動産 (旧事務所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	車両運搬具	670千円	建物	3,537千円	構築物	583千円	工具、器具及び備品	112千円	車両運搬具	160千円	合計	4,393千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円	<p>※1. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	車両運搬具	162千円	建物	54千円	構築物	32千円	工具、器具及び備品	1,680千円	車両運搬具	202千円	合計	1,969千円
車両運搬具	670千円																																
建物	3,537千円																																
構築物	583千円																																
工具、器具及び備品	112千円																																
車両運搬具	160千円																																
合計	4,393千円																																
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円																														
車両運搬具	162千円																																
建物	54千円																																
構築物	32千円																																
工具、器具及び備品	1,680千円																																
車両運搬具	202千円																																
合計	1,969千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式	54,600	—	—	54,600	
合計	54,600	—	—	54,600	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式	54,600	86	—	54,686	
合計	54,600	86	—	54,686	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,035,501	現金及び預金勘定 1,117,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△362,831</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△547,193</u>
現金及び現金同等物 672,669	現金及び現金同等物 570,544

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は1年以内償還予定の満期保有目的の債権であります。また投資有価証券は非上場株式であり、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,035,501	1,035,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	217,032	217,032	—
(3) 有価証券	100,074	99,811	△263
(4) 長期預金	72,008	72,385	376
資産計	1,424,616	1,424,729	113
(1) 買掛金	67,426	67,426	—
(2) 未払金	70,589	70,589	—
(3) 未払費用	64,428	64,428	—
(4) 未払法人税等	46,298	46,298	—
(5) 長期未払金	115,966	107,927	△8,039
負債計	364,709	354,670	△8,039

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 「現金及び預金」及び(2) 「受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 「有価証券」

有価証券は取引金融機関から掲示された価格によっております。

(4) 「長期預金」

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 「買掛金」、(2) 「未払金」、(3) 「未払費用」及び(4) 「未払法人税等」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 「長期未払金」

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,991
出資金	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,035,501	—	—	—
売掛金	217,032	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	—	—	—
長期預金	—	72,008	—	—
合計	1,352,533	72,008	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は満期保有目的の債券及び非上場株式であり、非上場株式については、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,117,737	1,117,737	—
(2) 売掛金	250,382	250,382	—
(3) 投資有価証券	100,000	99,950	△50
(4) 長期預金	108,008	108,464	456
資産計	1,576,128	1,576,535	406
(1) 買掛金	74,123	74,123	—
(2) 未払金	44,820	44,820	—
(3) 未払費用	74,092	74,092	—
(4) 未払法人税等	104,716	104,716	—
(5) 長期未払金	100,528	93,204	△7,324
負債計	398,280	390,956	△7,324

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 「現金及び預金」及び(2) 「売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 「投資有価証券」

有価証券は取引金融機関から揭示された価格によっております。

(4) 「長期預金」

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 「買掛金」、(2) 「未払金」、(3) 「未払費用」及び(4) 「未払法人税等」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 「長期未払金」

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	119,313
出資金	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,117,737	—	—	—
売掛金	250,382	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	199,322	—	—
長期預金	—	108,008	—	—
合計	1,368,120	307,330	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	100,074	99,811	△263
合計		100,074	99,811	△263

2. その他有価証券

非上場株式 (貸借対照表計上額19,991千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、134千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、実質価値の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成23年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	100,000	99,950	△50
合計		100,000	99,950	△50

2. その他有価証券

非上場株式 (貸借対照表計上額119,313千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
① 退職給付債務 (千円)	△270, 893	△339, 583
② 年金資産 (千円)	115, 513	137, 495
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△155, 380	△202, 088
退職給付引当金 (千円)	△155, 380	△202, 088

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
勤務費用 (千円)	62, 122	77, 501
退職給付費用 (千円)	62, 122	77, 501

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>長期未払金繰入否認</td><td style="text-align: right;">58,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">63,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">158,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,608</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金繰入否認	58,914千円	退職給付引当金繰入否認	63,146	その他	36,199	繰延税金資産小計	158,260	評価性引当額	△14,651	繰延税金資産合計	143,608	繰延税金資産の純額	143,608	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増加額	8.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>長期未払金繰入否認</td><td style="text-align: right;">47,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">82,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金繰入否認	47,128千円	退職給付引当金繰入否認	82,128	その他	41,634	繰延税金資産小計	170,891	評価性引当額	△15,991	繰延税金資産合計	154,900	繰延税金資産の純額	154,900	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増加額	0.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%
繰延税金資産																																																													
長期未払金繰入否認	58,914千円																																																												
退職給付引当金繰入否認	63,146																																																												
その他	36,199																																																												
繰延税金資産小計	158,260																																																												
評価性引当額	△14,651																																																												
繰延税金資産合計	143,608																																																												
繰延税金資産の純額	143,608																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																												
住民税均等割	1.6																																																												
評価性引当額の増加額	8.1																																																												
その他	△0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																												
繰延税金資産																																																													
長期未払金繰入否認	47,128千円																																																												
退職給付引当金繰入否認	82,128																																																												
その他	41,634																																																												
繰延税金資産小計	170,891																																																												
評価性引当額	△15,991																																																												
繰延税金資産合計	154,900																																																												
繰延税金資産の純額	154,900																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割	0.8																																																												
評価性引当額の増加額	0.4																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり純資産額 357.91 円	1株当たり純資産額 380.14 円
1株当たり当期純利益 13.87 円	1株当たり当期純利益 32.22 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	76,592	177,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	76,592	177,922
期中平均株式数 (株)	5,520,720	5,520,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動（平成23年9月27日付予定）

新任取締役候補

取締役 小野 淳（現 執行役員横浜中央支社支社長）

退任予定取締役

常務取締役 相良 研二（現 常務取締役執行役員神奈川営業部部长）

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
タウンニュース事業部門	1,073,430	94.0	—	—	—	—
その他事業部門	68,459	6.0	—	—	—	—
合計	1,141,889	100.0	1,166,035	100.0	24,145	2.1

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業部門につきましては、従来「タウンニュース事業部門」「その他事業部門」としておりましたが、当事業年度より「タウンニュース事業部門」の単一事業とすることに変更いたしました。

#### ②受注実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他事業部門	77,020	862	—	—	—	—
合計	77,020	862	—	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

3. 事業部門につきましては、従来「タウンニュース事業部門」「その他事業部門」としておりましたが、当事業年度より「タウンニュース事業部門」の単一事業とすることに変更いたしました。

#### ③販売実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
タウンニュース事業部門	2,805,311	97.2	—	—	—	—
その他事業部門	79,633	2.8	—	—	—	—
合計	2,884,945	100.0	3,063,704	100.0	178,759	6.2

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 事業部門につきましては、従来「タウンニュース事業部門」「その他事業部門」としておりましたが、当事業年度より「タウンニュース事業部門」の単一事業とすることに変更いたしました。